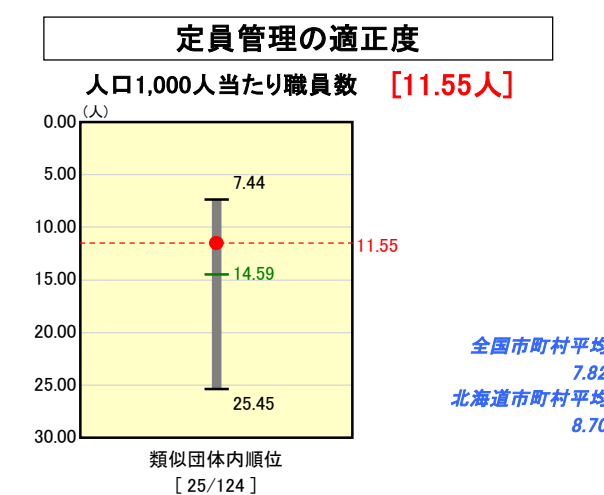
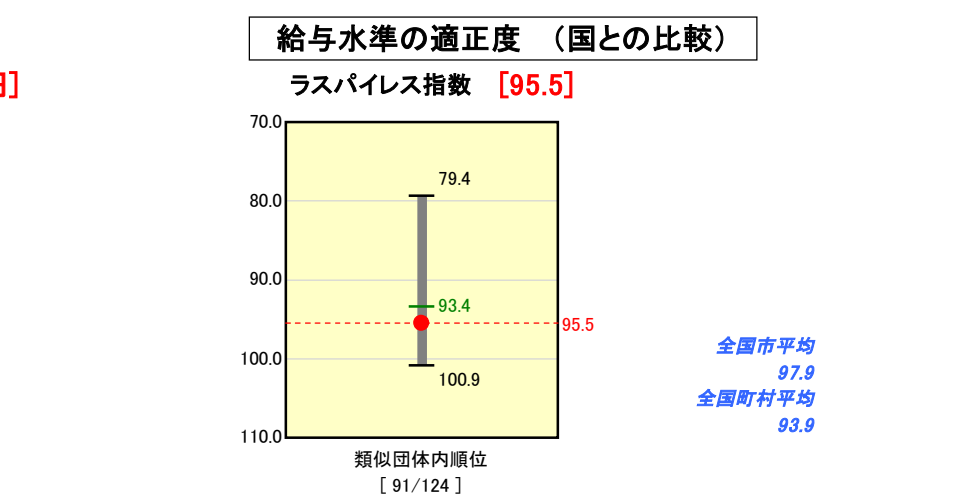
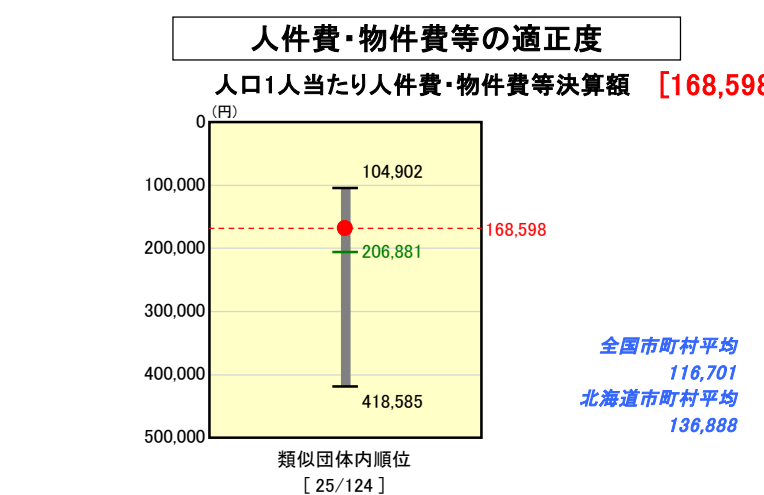
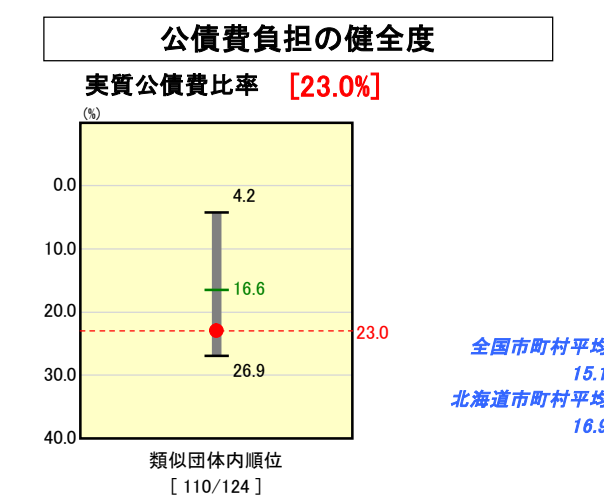
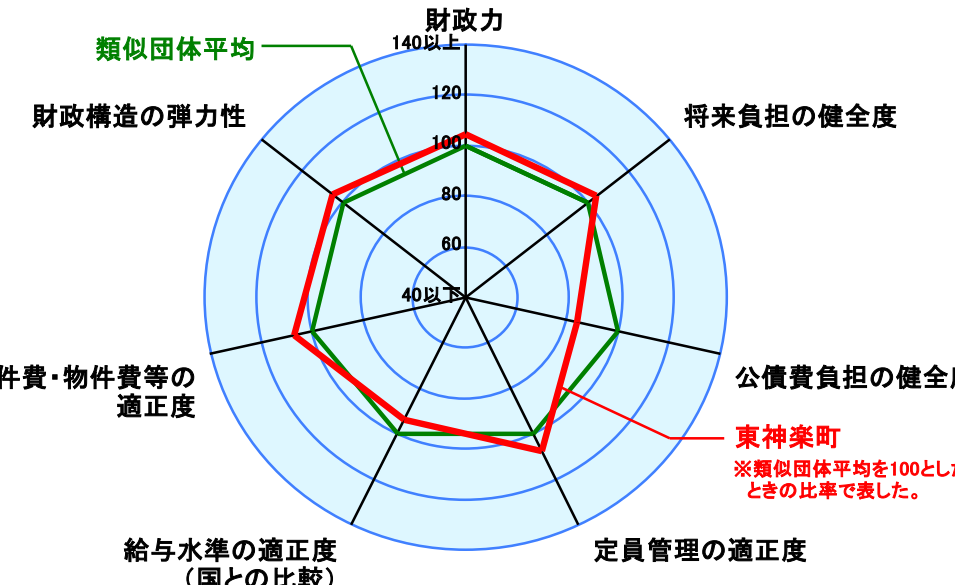
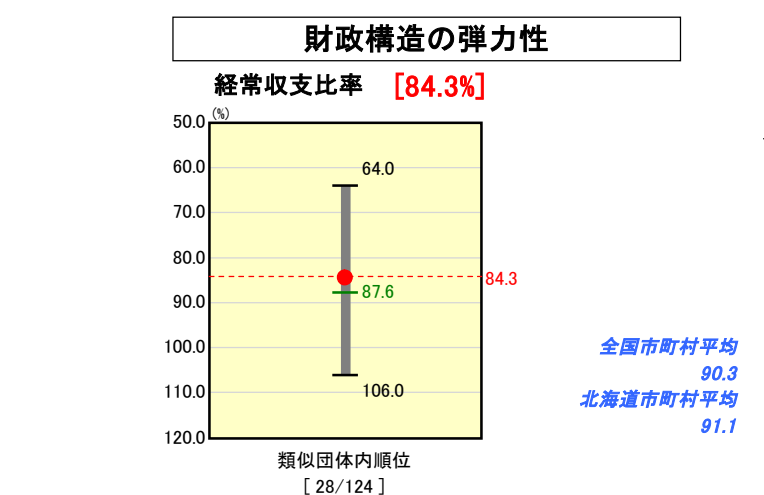
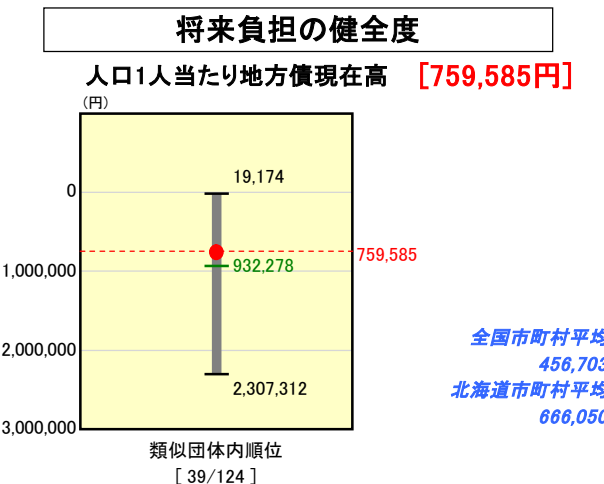
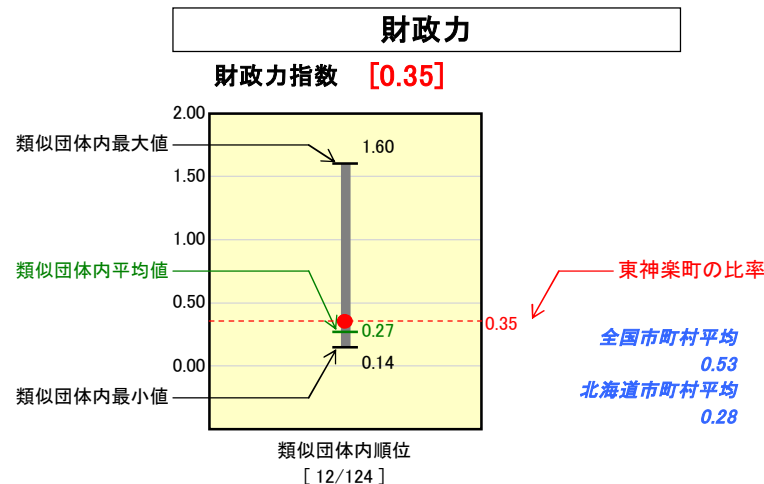


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 北海道 東神楽町

人口	9,436	人(H19.3.31現在)
面積	68.64	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,357,153	千円
歳出総額	5,180,172	千円
実質収支	172,079	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**  
平成13年度以降連続した伸びを見せている。これは、大規模な宅地造成・分譲による人口増加施策や大型商業店舗の誘致により、自主財源である町税等の増加が顕著であることが要因として挙げられる。また、収納対策室の設置により滞納処分・強制執行の強化など収納対策の強化も図っている。
- 経常収支比率**  
退職者不補充等による人件費削減や公債費償還額の減少など義務的経費の削減により類似団体平均値を下回っている。今後も事務事業の見直しや事務の効率化を図り、経常経費の削減に努め現在の水準を維持していく。
- 実質公債費比率**  
急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年～12年度)が集中し、その償還のピークを平成16年度に迎えたことが実質公債費比率を高めた大きな要因である。普通建設事業費の年次平準化・町債発行額の上限設定を実施し、将来負担の健全化を図ります。今後の比率の見直しについては減少傾向が続き平成23年度には17.8%の見込みとなっています。
- 人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体平均値より少ないが、将来負担を軽減するため公債費適正化計画・集中改革プランに基づき、平成21年度まで人口1人当たり地方債残高を56万円以下にすることを目標に財政の健全化を図ります。
- ラスパイレズ指数**  
国に準じた給与制度をとっているものの給与の独自削減等を行っていないことから、類似団体を上回る指数となっている。前年度指数(95.0)から0.5ポイント上昇した要因は、指数算出の区分における職員構成の変動及び国との昇給率の相違等によるものである。今後においても国の給与制度に準じた適正な給与水準を維持していく。
- 人口1,000人当たり職員数**  
平成初期の宅地造成による人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画に基づき、退職者不補充やアウトソーシング等により職員数は減少している。現在、類似団体平均値を下回る職員数ではあるが、平成17年度から5か年で4.9%人員削減を目標とした集中改革プランに基づき、業務の点検や効率化などにより適正な職員管理を行っていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
定員適正化計画に基づく退職者不補充や物件費等歳出削減により類似団体平均値より低い数値となっている。今後も適正な定員管理・物件費等の歳出抑制に努めます。